

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月25日

上場会社名 株式会社 ナガワ

上場取引所 東

コード番号 9663 URL <http://www.nagawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 修

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画室長

(氏名) 新村 亮

TEL 03-5288-8666

四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,413	0.6	418	△29.0	477	△14.8	291	△5.5
28年3月期第1四半期	5,381	△0.7	588	△11.1	560	△20.3	308	△16.7

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 257百万円 (△26.4%) 28年3月期第1四半期 349百万円 (△5.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第1四半期	21.08	—
28年3月期第1四半期	22.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第1四半期	36,944	33,178	89.8	2,406.76
28年3月期	38,773	33,827	87.2	2,435.88

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 33,178百万円 28年3月期 33,827百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成28年3月期の期末配当は、東京証券取引所市場一部への市場変更を記念し、1株当たり25円の普通配当に1株当たり15円の記念配当を加えたものとなっております。また、平成29年3月期の期末配当(予想)は創業50周年を記念し、1株当たり25円の普通配当に1株当たり15円の記念配当を加えたものとなっております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円銭
第2四半期(累計)	12,900	8.1	1,800	6.1	1,900	9.0	1,100	5.1
通期	29,000	10.1	4,300	8.0	4,500	13.8	2,600	14.6
								79.21
								187.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	16,357,214 株	28年3月期	16,357,214 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	2,571,770 株	28年3月期	2,470,130 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	13,834,904 株	28年3月期1Q	13,887,138 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3、「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や金融緩和政策等による企業収益や雇用環境の改善により、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、新興国の成長鈍化や年明け以降の株価下落と円高の進行や、英国の欧州連合（EU）からの離脱決定による影響への懸念から、先行き不透明感が高まっております。

ユニットハウス、モジュール・システム建築及び建設機械レンタル業界におきましては、民間設備投資が大手企業を中心に増加傾向にあるものの、建築工事費予定額は概ね横ばいとなっております。一方で、公共投資は東日本大震災の復旧・復興関連予算が減少傾向にあるものの、熊本地震復旧や予算の前倒し執行、補正予算による押し上げ効果が期待されております。

このような情勢のなか、当社グループは、モジュール・システム建築の技術・ノウハウを活用し、工場、倉庫、店舗等の受注を拡大していく一方、ユニットハウスにおいては各工場の生産能力を強化し、拡大するレンタル需要に対応してまいりました。また、4月に発生した熊本地震の被災地域での応急仮設住宅建設にも取り組み、震災復興に尽力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は54億1千3百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は4億1千8百万円（前年同期比29.0%減）、経常利益は4億7千7百万円（前年同期比14.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億9千1百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

ユニットハウス事業及び建設機械レンタル事業におけるレンタル収入は、冬季に向けて工事量が増加していく傾向がある建設市場の動向に左右されます。このようなレンタル需要の季節的変動により、第1四半期連結会計期間にレンタル稼働棟数及び稼働率が低くなり、売上高及び営業利益が他の四半期連結会計期間と比較して少なくなる傾向があります。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

(ユニットハウス事業)

ユニットハウス事業におきましては、販売は特注ハウスの品揃えの充実や展示場運営の強化に努めてまいりました。一方、レンタルは全国的にバランスの取れたレンタル資産配分と備品や付帯工事をセットにした提案営業を継続し、北陸新幹線の開通に伴う関連工事の終了や東日本大震災の復興に伴う公共工事が土木を中心に落ち着きを見せるなか、5月に開催された伊勢志摩サミット等の大型イベントや東日本大震災の応急仮設住宅解体工事等が寄与し、レンタル売上高は全体として増加いたしました。

この結果、販売売上高は減少いたしました。レンタル売上高が増加し、当事業のセグメント売上高は49億2千万円（前年同期比0.7%増）となりました。また、営業利益はレンタル資産の積み上げに伴う減価償却費の増加や人件費等の上昇により5億8千5百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

(モジュール・システム建築事業)

モジュール・システム建築事業におきましては、従来の小規模建築に強みのあるユニットハウス建築とのシナジー効果等により、民間向けの店舗や大型倉庫の受注高が堅調に推移いたしました。一方、海外におきましては、受注拡大をはかるため営業体制の強化に注力してまいりました。

この結果、整備新幹線関連の官公庁案件や郵便局等、公共性の強い長期大型案件の受注高が堅調に推移しており、また、長期化していた大型物件の完工等により当事業のセグメント売上高は3億4千9百万円（前年同期比40.1%増）となりました。また、工期の長期化等による追加経費の増加等により営業損失は3千7百万円（前年同期の営業損失は2千6百万円）となりました。

(建設機械レンタル事業)

建設機械レンタル事業におきましては、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事請負金額に減少傾向が見られるなか、地域に密着した営業活動の強化と貸与資産管理の緻密化による資産効率の向上や固定費の圧縮に努めてまいりました。また、経営資源の集中と効率化を図るため、株式会社建販を吸収合併（平成28年7月1日付）いたしました。なお、カーコンビニ倶楽部の営業は、3月で終了しております。

この結果、当事業のセグメント売上高は1億4千3百万円（前年同期比41.9%減）となりました。また、営業損失は4千2百万円（前年同期の営業損失は1千7百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ15億1千6百万円減少し、174億7千5百万円となりました。その主な要因は、仕掛品が2億7千万円、商品及び製品が1億8千8百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が10億5千3百万円、受取手形及び売掛金が10億1千2百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億1千2百万円減少し、194億6千9百万円となりました。その主な要因は、貸与資産が4億4千9百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ18億2千8百万円減少し、369億4千4百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ11億8千6百万円減少し、35億5千3百万円となりました。その主な要因は、賞与引当金が1億2千1百万円増加した一方、買掛金が4億8千1百万円、未払法人税等が7億3千万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ7百万円増加し、2億1千2百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億7千9百万円減少し、37億6千6百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億4千8百万円減少し、331億7千8百万円となりました。その主な要因は、自己株式が3億5千1百万円増加し、利益剰余金が2億6千3百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は89.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月9日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はございません。

なお、今後の見通しにつきましては、引き続き検討を行い、連結業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示するものであります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,126	8,073
受取手形及び売掛金	7,291	6,278
商品及び製品	1,969	2,158
仕掛品	76	347
原材料及び貯蔵品	187	223
繰延税金資産	149	150
その他	193	245
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	18,992	17,475
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	9,986	9,536
建物及び構築物(純額)	1,830	1,824
土地	6,585	6,718
建設仮勘定	8	4
その他(純額)	309	304
有形固定資産合計	18,720	18,389
無形固定資産	120	114
投資その他の資産		
投資有価証券	272	246
敷金及び保証金	530	573
繰延税金資産	115	120
その他	22	26
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	939	965
固定資産合計	19,781	19,469
資産合計	38,773	36,944

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,895	1,414
未払法人税等	954	224
賞与引当金	244	366
役員賞与引当金	91	20
工事損失引当金	—	8
資産除去債務	4	3
その他	1,550	1,515
流動負債合計	4,740	3,553
固定負債		
長期末払金	35	28
退職給付に係る負債	27	19
資産除去債務	64	86
その他	78	78
固定負債合計	205	212
負債合計	4,946	3,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	4,586	4,586
利益剰余金	28,945	28,681
自己株式	△2,696	△3,047
株主資本合計	33,691	33,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	26
為替換算調整勘定	92	75
その他の包括利益累計額合計	135	101
非支配株主持分	—	—
純資産合計	33,827	33,178
負債純資産合計	38,773	36,944

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,381	5,413
売上原価	3,104	3,179
売上総利益	2,277	2,233
販売費及び一般管理費	1,688	1,815
営業利益	588	418
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	0	1
受取賃貸料	13	14
譲受関連収益	1	—
仕入割引	27	30
為替差益	—	5
雑収入	12	6
営業外収益合計	56	60
営業外費用		
為替差損	84	—
雑損失	0	0
営業外費用合計	85	0
経常利益	560	477
特別利益		
固定資産売却益	0	1
固定資産受贈益	5	13
特別利益合計	6	14
特別損失		
固定資産処分損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	564	490
法人税、住民税及び事業税	252	197
法人税等調整額	3	2
法人税等合計	255	199
四半期純利益	308	291
親会社株主に帰属する四半期純利益	308	291

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	308	291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	△17
為替換算調整勘定	35	△16
その他の包括利益合計	41	△34
四半期包括利益	349	257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	349	257
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	4,884	249	247	5,381
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1	1
計	4,884	249	249	5,383
セグメント利益又は損失(△)	709	△26	△17	665

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	665
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△76
四半期連結損益計算書の営業利益	588

(注) 全社費用は、主に親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	4,920	349	143	5,413
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	4,920	349	143	5,413
セグメント利益又は損失(△)	585	△37	△42	505

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	505
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△87
四半期連結損益計算書の営業利益	418

(注) 全社費用は、主に親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。